

# 半 期 報 告 書

(第43期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月 30 日

日 本 管 財 株 式 会 社

兵庫県西宮市六湛寺町 9 番16号

(941090)

第43期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

# 目 次

	頁
第43期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	52
第6 【提出会社の参考情報】 .....	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	75
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月28日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 田 武

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原 田 康 弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原 田 康 弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部  
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部  
(大阪市淀川区西宮原2丁目1番3号 ソーラ新大阪21)

日本管財株式会社福岡支店  
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	26,723,368	29,330,557	31,772,145	55,309,340	61,606,476
経常利益 (千円)	2,190,143	2,192,733	2,467,273	6,262,168	5,189,444
中間(当期)純利益 (千円)	1,150,731	1,151,972	1,296,552	3,052,845	2,671,223
純資産額 (千円)	21,016,952	24,018,373	26,106,927	22,920,129	25,586,265
総資産額 (千円)	30,018,367	33,456,947	35,002,076	33,533,372	35,083,595
1株当たり純資産額 (円)	1,021.86	1,123.15	1,219.97	1,110.82	1,195.45
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.94	56.01	63.05	144.78	129.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.01	69.04	71.67	68.35	70.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	449,156	△190,814	1,092,915	4,310,383	1,890,536
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,479,109	△281,102	△1,304,900	△4,845,026	△641,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△326,655	△427,844	△366,754	△640,522	△759,410
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,675,165	8,956,848	9,686,789	9,856,608	10,265,528
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	6,727 [2,020]	7,208 [2,208]	7,615 [2,272]	6,940 [2,028]	7,382 [2,220]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	21,986,208	21,190,022	21,817,641	43,762,646	44,101,679
経常利益 (千円)	1,545,282	1,364,386	1,513,310	4,677,131	3,047,354
中間(当期)純利益 (千円)	878,559	858,106	971,660	2,283,675	1,761,214
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (千株)	20,590	20,590	20,590	20,590	20,590
純資産額 (千円)	16,346,332	17,635,284	17,692,851	17,750,880	18,505,254
総資産額 (千円)	23,241,131	24,405,981	23,796,132	25,552,970	25,288,848
1株当たり純資産額 (円)	794.77	857.52	860.39	859.47	899.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.71	41.73	47.25	107.38	85.64
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	15.00	16.00	16.00	35.00	32.00
自己資本比率 (%)	70.33	72.26	74.35	69.47	73.18
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	3,832 [1,489]	3,121 [1,510]	3,336 [1,573]	3,049 [1,494]	3,308 [1,528]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社13社、関連会社17社及びその他の関係会社2社からなり、建物管理運営、環境施設管理、人材派遣、不動産ファンドマネジメントを主たる事業としております。

当中間連結会計期間において従来、「建物総合管理事業」の一部としておりました「不動産ファンドマネジメント事業」を今後の事業展開を考慮し、会社分割により東京キャピタルマネジメント(株)に同事業を移転したことにより同社の営む事業を「不動産ファンドマネジメント事業」として独立表示しております。また、事業実態を的確に表現するため、「建物総合管理事業」を「建物管理運営事業」、「施設管理事業」を「環境施設管理事業」へと、それぞれ名称を変更いたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### (1) 新たに提出会社の関係会社になった会社

該当事項はありません。

### (2) その他の異動

当社の持分法適用関連会社でありましたウェリア伏見(株)は、会社を清算したことにより、関係会社から除外しております。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建物管理運営事業	6,314 (2,083)
環境施設管理事業	883 ( 16)
人材派遣事業	236 ( 166)
不動産ファンドマネジメント事業	14 ( ー)
全社(共通)	168 ( 7)
合計	7,615 (2,272)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当中間連結会計期間の平均人員を( )内に、外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	3,336 (1,573)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当中間会計期間の平均人員を( )内に、外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や欧米を中心とするサブプライムローン問題による金融不安などの懸念材料はあったものの、企業収益の継続的な改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、景気は引き続き穏やかな拡大傾向で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、企業収益の改善の反面、コスト削減意識は更に高まり、引き続き受託金額を含む他社との競争は厳しい状況のまま推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)におきましては、指定管理者制度や不動産の流動化案件、PFI案件を中心とした新規物件やアウトソーシング業務の受託も順調に推移したことに加え、不動産ファンドマネジメント業務、プロパティマネジメント業務、駐車場管理運営業務といったビルメンテナンスの周辺事業も順調に拡大を図ることができました。また、当社の重要施策としてのM&Aにおいても、平成18年9月に取得した株式会社管財ファシリティの業績が当中間連結会計期間を通して寄与し、当中間連結会計期間における売上高は317億72百万円(前年同期比8.3%増)となり、引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、全体的に既存・新規物件を問わず受託金額の伸び悩みに加え、人件費等の主要コストの上昇による影響で、原価は上昇傾向にありましたが、不動産ファンドマネジメントといった利益率の高い事業が伸長したことにより、株式会社管財ファシリティの新規連結及び東京キャピタルマネジメント株式会社の会社分割による管理コストの増加を吸収し、営業利益23億71百万円(前年同期比12.8%増)、経常利益24億67百万円(前年同期比12.5%増)、中間純利益12億96百万円(前年同期比12.6%増)を計上することができました。

また、従来から周辺事業として取り組んでおりました不動産ファンドマネジメント事業は、これまで以上の審査体制並びに組織体制が要求されるなどの事業環境の変化に対応し、当中間連結会計期間から不動産ファンドマネジメント事業部門を会社分割し、東京キャピタルマネジメント株式会社に承継させ、本格的に同事業に取り組んでおります。

今後は、目指すべき方向性を明確にし、より一層の顧客サービスの充実と経営の効率化を図り更なる業容拡大に向けて努力してまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、指定管理者制度や不動産ファンド関連の物件を中心とした新規案件の受託やビルメンテナンスの周辺業務としての駐車場管理運営業務への取り組み等、積極的かつ計画的な営業活動を実施したことに加え、平成18年9月にM&Aにより取得した株式会社管財ファシリティの業績が寄与したことにより、当中間連結会計期間の売上高は275億34百万円(前年同期比7.2%増)と引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、受託金額の伸び悩みや人件費等の主要コストの上昇に加え、新規連結による管理コストの増加により、営業利益は30億80百万円(前年同期比1百万円減)となりました。

## ② 環境施設管理事業

上下水道の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、従来の管理施設への営業活動を強化するとともに、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理といった周辺業務への営業活動も継続的に進めてまいりました結果、売上高は28億55百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

また、収益面におきましては、主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあり、原価面においては引き続き厳しい状況ではありましたが、契約単位毎に外部委託費や仕入価格の見直し、効率的な人員配置を中心にコスト管理を徹底いたしました結果、営業利益は3億23百万円(前年同期比18.2%増)を計上することができました。

## ③ 人材派遣事業

倉庫内の商品管理を中心とした人材派遣事業につきましては、商品加工業務及び入出庫業務の受託金額は引き続き厳しい状況で推移いたしました。前連結会計年度から本格的に開始した製造ラインへの人材派遣に加え、オフィスワークに係る派遣にも積極的に取り組んでまいりました結果、売上高は10億5百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

一方、収益面におきましては、コスト削減や雇用形態の見直しなど、引き続き原価改善に向けて努力をいたしましたが、派遣業務に係る営業等の管理コストが増加したため、営業利益は56百万円(前年同期比26.9%減)となりました。

## ④ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、前連結会計年度からの継続的な不動産ファンド運用に伴うフィー収入や匿名組合からの配当収入に加え、ガリレオ社(豪州)との協業による新規物件の取得フィーや国内私募ファンドの新規組成が貢献した結果、売上高は3億75百万円(前年同期比452.3%増)と大幅な増収となりました。

また、収益面におきましても、大幅な増収により事業分割に伴う管理コストの増加を吸収することができ、営業利益は2億62百万円(前年同期比563.5%増)となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間」の(注)4に記載のとおり、事業区分を変更いたしております。このため、当該項目における売上高並びに営業利益の前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出いたしております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の取得による支出11億30百万円(前年同期比8億35百万円増)があったものの、税金等調整前中間純利益が24億5百万円(前年同期比2億12百万円増)と堅調に推移したことに加え、法人税等の支払額が7億75百万円(前年同期比10億32百万円減)と大幅に減少したことにより、当中間連結会計期間末の残高は、96億86百万円(前年同期比7億29百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は10億92百万円であり、前中間連結会計期間に比べ12億83百万円増加いたしました。

その主な要因は、業容拡大による税金等調整前中間純利益の増加に加え、法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用いたしました資金は13億4百万円であり、前中間連結会計期間に比べ10億23百万円増加いたしました。

これは主に、投資有価証券の取得に使用したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用いたしました資金は3億66百万円であり、前中間連結会計期間に比べ61百万円減少いたしました。

これは主に、配当金の支払いに使用したものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(2) 外注費及び商品仕入実績

当中間連結会計期間の外注費及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から、事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	(112,705) 10,412,598	(114.6) 108.5
環境施設管理事業	(33,117) 286,067	(126.0) 122.6
人材派遣事業	(655) 346,200	(53.8) 77.6
不動産ファンドマネジメント事業	(—) 1,992	(—) —
合計	(146,476) 11,046,857	(116.3) 107.5

(注) 1 本表中の( )内は、商品仕入額で、( )外記載の内数であります。

2 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。

3 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品の仕入であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注の状況

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	27,534,630	107.2
環境施設管理事業	2,855,927	107.1
人材派遣事業	1,005,903	111.3
不動産ファンドマネジメント事業	375,685	552.3
合計	31,772,145	108.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き拡大基調に推移すると思われませんが、ビルメンテナンス業界におきましては、企業の資産維持管理コストに対する削減意識は依然高く、他社との競合を含め、引き続き市場環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、指定管理者制度・PFI事業などの企画提案型を主軸に積極的な営業展開を図り、駐車場運営管理・製造ラインへの人材派遣などの新規業務のほか、プロパティマネジメント・不動産ファンドマネジメント業務といったビルメンテナンスの周辺業務にも積極的に取り組んでまいります。また、ISOを基盤とする品質管理の充実を図り、より良質のサービス提供に心がけ顧客の満足度を高めつつ、業容の拡大に全力を尽くしてまいり所存であります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、顧客ニーズ、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,590,153	20,590,153	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	20,590,153	—	3,000,000	—	498,800

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 T・ZONEキャピタル(注)	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	5,585	27.13
日本サービスマスター有限公司	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	4,706	22.86
福田 武	兵庫県芦屋市	1,962	9.53
福田 慎太郎	兵庫県芦屋市	586	2.85
福田 紀子	兵庫県芦屋市	541	2.63
松下 利雄	神戸市東灘区	346	1.68
メロンバンクトリーティークラ イアーツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	291	1.41
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	278	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11-3	237	1.15
日本管財社員持株会	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	181	0.88
計	—	14,716	71.47

(注) 株式会社T・ZONEキャピタルは平成19年10月10日に商号変更を行い、株式会社TZCSとなりました。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,513,600	205,136	—
単元未満株式	普通株式 50,253	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	205,136	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,600株(議決権の数66個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	26,300	—	26,300	0.13
計	—	26,300	—	26,300	0.13

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,300	3,390	3,270	3,260	3,730	3,350
最低(円)	3,130	3,170	3,180	3,060	2,900	3,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,237,388		9,967,336		10,546,068	
2 受取手形及び売掛金	※3	7,055,086		7,019,045		6,910,467	
3 有価証券		—		10,328		—	
4 事業目的 匿名組合出資金		—		1,172,016		—	
5 たな卸資産		57,724		73,306		58,155	
6 繰延税金資産		377,874		408,601		403,602	
7 その他	※1	661,186		548,297		545,384	
8 貸倒引当金		△22,496		△11,433		△13,715	
流動資産合計		17,366,762	51.9	19,187,496	54.8	18,449,961	52.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	3,269,325		3,291,776		3,289,655	
減価償却累計額		1,745,152	1,524,173	1,853,816	1,437,960	1,802,074	1,487,581
(2) 機械装置 及び運搬具		117,659		117,474		118,248	
減価償却累計額		93,353	24,306	89,814	27,660	85,760	32,488
(3) 工具・器具・備品		635,696		631,712		633,717	
減価償却累計額		370,350	265,346	386,863	244,849	378,063	255,654
(4) 土地	※1	1,254,009		1,254,009		1,254,009	
(5) 建設仮勘定		—		2,800		2,800	
有形固定資産合計		3,067,834	9.2	2,967,278	8.5	3,032,532	8.7
2 無形固定資産							
(1) のれん		622,759		505,184		568,363	
(2) その他		74,900		224,192		75,500	
無形固定資産合計		697,659	2.1	729,376	2.1	643,863	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	5,998,085		7,155,072		6,701,883	
(2) 匿名組合出資金		1,175,261		98,144		1,075,269	
(3) 賃借不動産 保証金・敷金		2,057,295		1,627,308		2,151,402	
(4) 各種会員権		503,935		454,138		450,818	
(5) 繰延税金資産		563,975		664,445		356,808	
(6) その他	※1	2,234,339		2,274,082		2,374,518	
(7) 貸倒引当金		△208,198		△155,263		△153,459	
投資その他の資産 合計		12,324,692	36.8	12,117,926	34.6	12,957,239	36.9
固定資産合計		16,090,185	48.1	15,814,580	45.2	16,633,634	47.4
資産合計		33,456,947	100.0	35,002,076	100.0	35,083,595	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※3	3,276,138		2,926,572		3,168,269	
2		1,727,949		1,889,586		1,878,020	
3		866,297		1,036,473		751,937	
4	※4	306,541		311,134		364,530	
5		543,649		465,255		515,583	
6		144,051		147,509		110,477	
7		614,339		620,435		665,474	
8		30,000		37,037		60,000	
9		87,174		103,995		93,689	
		流動負債合計	22.7	7,537,996	21.5	7,607,979	21.7
II		固定負債					
1		8,068		4,436		5,405	
2		62,150		61,660		68,770	
3		410,530		429,264		423,730	
4		1,360,113		860,109		1,389,762	
5		1,575		1,684		1,684	
		固定負債合計	5.5	1,357,153	3.9	1,889,351	5.4
		負債合計	28.2	8,895,149	25.4	9,497,330	27.1
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		3,000,000	8.9	3,000,000	8.6	3,000,000	8.5
2		498,960	1.5	498,960	1.4	498,960	1.4
3		19,478,502	58.2	21,636,223	61.8	20,668,706	58.9
4		△49,968	△0.1	△54,959	△0.1	△52,389	△0.1
		株主資本合計	68.5	25,080,224	71.7	24,115,277	68.7
II		評価・換算差額等					
		その他有価証券 評価差額金	0.5	7,082	0.0	468,613	1.3
		評価・換算差額等 合計	0.5	7,082	0.0	468,613	1.3
III		920,337	2.8	1,019,621	2.9	1,002,375	2.9
		純資産合計	71.8	26,106,927	74.6	25,586,265	72.9
		負債純資産合計	100.0	35,002,076	100.0	35,083,595	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		29,330,557	100.0	31,772,145	100.0	61,606,476	100.0
II 売上原価		23,387,650	79.7	25,167,876	79.2	49,074,858	79.7
売上総利益		5,942,907	20.3	6,604,269	20.8	12,531,618	20.3
III 販売費及び一般管理費							
1 販売諸経費		149,268		129,615		318,698	
2 人件費		1,923,537		2,214,111		4,197,490	
3 賞与引当金繰入額		169,022		175,425		176,511	
4 役員賞与引当金繰入額		30,000		37,037		60,000	
5 役員退職慰労引当金繰入額		26,920		14,022		40,120	
6 退職給付費用		22,038		20,498		48,169	
7 旅費交通費・通信費		309,797		333,989		630,950	
8 消耗品費		236,917		241,143		469,579	
9 賃借料		340,342		376,389		693,442	
10 保険料		86,901		83,029		185,365	
11 減価償却費		71,782		70,336		147,248	
12 租税公課		41,919		44,660		54,763	
13 貸倒引当金繰入額		51		3,447		168	
14 のれん償却額		194		63,179		63,229	
15 その他		430,947	13.1	425,911	13.3	908,188	12.9
営業利益		2,103,272	7.2	2,371,478	7.5	4,537,698	7.4
IV 営業外収益							
1 受取利息・配当金		63,778		94,291		118,974	
2 投資有価証券売却益		42,532		—		83,691	
3 受取賃貸料		27,168		26,296		53,500	
4 その他		42,519	0.6	31,875	0.5	574,736	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		1,025		1,348		2,428	
2 賃貸資産関連費用		25,449		25,231		43,065	
3 持分法による投資損失		12,231		20,931		8,841	
4 匿名組合投資関連費用		40,778		—		71,356	
5 その他		7,053	0.3	9,157	0.2	53,465	0.3
経常利益		2,192,733	7.5	2,467,273	7.8	5,189,444	8.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別損失										
1 投資有価証券評価損		—	—	—	61,619	61,619	0.2	104,624	104,624	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,192,733	7.5		2,405,654	7.6		5,084,820	8.3
法人税、住民税 及び事業税		764,291			1,060,268			2,074,843		
法人税等調整額		227,630	991,921	3.4	△4,657	1,055,611	3.3	207,772	2,282,615	3.8
少数株主利益			48,840	0.2		53,491	0.2		130,982	0.2
中間(当期)純利益			1,151,972	3.9		1,296,552	4.1		2,671,223	4.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,926	18,812,848	△48,324	22,263,450
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318	—	△411,318
役員賞与(注)	—	—	△75,000	—	△75,000
中間純利益	—	—	1,151,972	—	1,151,972
自己株式の取得	—	—	—	△1,761	△1,761
自己株式の処分	—	34	—	117	151
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	34	665,654	△1,644	664,044
平成18年9月30日残高(千円)	3,000,000	498,960	19,478,502	△49,968	22,927,494

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	656,679	886,671	23,806,800
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318
役員賞与(注)	—	—	△75,000
中間純利益	—	—	1,151,972
自己株式の取得	—	—	△1,761
自己株式の処分	—	—	151
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△486,137	33,666	△452,471
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△486,137	33,666	211,573
平成18年9月30日残高(千円)	170,542	920,337	24,018,373

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,960	20,668,706	△52,389	24,115,277
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△329,035	—	△329,035
中間純利益	—	—	1,296,552	—	1,296,552
自己株式の取得	—	—	—	△2,570	△2,570
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	967,517	△2,570	964,947
平成19年9月30日残高(千円)	3,000,000	498,960	21,636,223	△54,959	25,080,224

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	468,613	1,002,375	25,586,265
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△329,035
中間純利益	—	—	1,296,552
自己株式の取得	—	—	△2,570
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△461,531	17,246	△444,285
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△461,531	17,246	520,662
平成19年9月30日残高(千円)	7,082	1,019,621	26,106,927

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,926	18,812,848	△48,324	22,263,450
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318	—	△411,318
剰余金の配当	—	—	△329,047	—	△329,047
役員賞与(注)	—	—	△75,000	—	△75,000
当期純利益	—	—	2,671,223	—	2,671,223
自己株式の取得	—	—	—	△4,182	△4,182
自己株式の処分	—	34	—	117	151
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	34	1,855,858	△4,065	1,851,827
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,960	20,668,706	△52,389	24,115,277

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	656,679	886,671	23,806,800
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318
剰余金の配当	—	—	△329,047
役員賞与(注)	—	—	△75,000
当期純利益	—	—	2,671,223
自己株式の取得	—	—	△4,182
自己株式の処分	—	—	151
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△188,066	115,704	△72,362
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△188,066	115,704	1,779,465
平成19年3月31日残高(千円)	468,613	1,002,375	25,586,265

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,192,733	2,405,654	5,084,820
減価償却費		83,056	80,163	170,561
のれん償却額		194	63,179	63,229
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△ 116,890	△ 45,039	△ 65,754
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		30,000	△ 22,963	60,000
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		8,148	△ 7,110	14,768
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)		26,920	5,534	40,120
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		2,566	△ 479	△ 7,799
持分法による投資損益		12,231	20,931	8,841
受取利息及び受取配当金		△ 63,778	△ 94,291	△ 118,974
匿名組合投資利益		△ 14,203	△ 835	△ 402,388
支払利息		1,025	1,348	2,428
投資有価証券売却益		△ 42,532	—	△ 83,691
投資有価証券評価損		—	61,619	104,624
売上債権の増減額 (増加:△)		△ 611,406	△ 80,702	△ 496,103
事業目的匿名組合出資金 の増減額(増加:△)		—	△ 189,453	—
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△ 20,124	△ 15,151	△ 20,556
その他資産の増減額 (増加:△)		△ 131,835	52,672	△ 81,753
仕入債務の増減額 (減少:△)		△ 184,570	△ 297,041	△ 213,452
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△ 22,427	△ 53,396	35,562
その他負債の増減額 (減少:△)		428,147	△ 108,608	593,975
役員賞与の支払額		△ 37,900	—	△ 75,000
その他		△ 424	—	△ 105,228
小計		1,538,931	1,776,032	4,508,230
利息及び配当金の受取額		79,914	93,962	537,280
利息の支払額		△ 1,025	△ 1,348	△ 2,428
法人税等の支払額		△ 1,808,634	△ 775,731	△ 3,233,546
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 190,814	1,092,915	1,809,536

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△ 475,038	△ 365,045	△ 505,578
定期預金の払戻 による収入		1,555,037	265,039	1,635,632
有形固定資産等 の取得による支出		△ 28,880	△ 86,026	△ 91,788
有形固定資産等 の売却による収入		1,718	3,953	13,051
投資有価証券 の取得による支出		△ 294,762	△ 1,130,192	△ 1,211,483
投資有価証券 の売却による収入		102,900	—	543,061
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の 取得による支出		△ 469,830	—	△ 469,830
匿名組合への 出資による支出		△ 613,000	—	△ 901,000
匿名組合からの 出資返還による収入		14,622	1,856	393,775
貸付けによる支出		△ 6,750	△ 7,971	△ 238,870
貸付金の回収による収入		5,944	12,643	9,945
賃借不動産保証金・ 敷金の増減額(増加:△)		53,424	524,094	△ 40,683
預り保証金の増減額 (減少:△)		△ 22,887	△ 529,653	6,761
その他		△ 103,600	6,402	215,801
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 281,102	△ 1,304,900	△ 641,206
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		400,000	300,000	1,250,000
短期借入金の 返済による支出		△ 400,000	△ 300,000	△ 1,250,000
自己株式の売却、 取得による収支		△ 1,610	△ 2,571	△ 4,031
配当金の支払額		△ 411,234	△ 329,183	△ 740,379
少数株主への 配当金の支払額		△ 15,000	△ 35,000	△ 15,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 427,844	△ 366,754	△ 759,410
IV 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△ 899,760	△ 578,739	408,920
V 現金及び現金同等物 の期首残高		9,856,608	10,265,528	9,856,608
VI 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		8,956,848	9,686,789	10,265,528

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社 9社 連結子会社の名称 株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティアーズ 株式会社管財ファシリティアーズ</p> <p>当中間連結会計期間において株式会社管財ファシリティアーズの株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 10社 連結子会社の名称 株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティアーズ 株式会社管財ファシリティアーズ 東京キャピタルマネジメント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 非連結子会社の名称 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合 合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合</p> <p>連結の範囲から除いた理由 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社及び合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合は、当中間連結会計期間において取得したものでありますが、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合は、当中間連結会計期間において追加取得したことにより子会社に該当することになりましたが、支配が一時的なものであり連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社 10社 連結子会社の名称 株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティアーズ 株式会社管財ファシリティアーズ 東京キャピタルマネジメント株式会社</p> <p>当連結会計年度において株式会社管財ファシリティアーズの株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年9月末日としているため、損益につきましては下半期のみを連結しております。</p> <p>また、当連結会計年度において東京キャピタルマネジメント株式会社を新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名</p> <p>持分法適用関連会社 17社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス P F I 六本木G R I P S 株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I 株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I 株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス ウェリア伏見株式会社 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合</p> <p>当中間連結会計期間において、共同出資によりアイラック愛知株式会社、株式会社伊都コミュニティサービス及びウェリア伏見株式会社を設立したため、持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>また、有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合、合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合及び有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社を含めております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名</p> <p>持分法適用非連結子会社 2社 有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合 合同会社S R F 2007を営業者とする匿名組合</p> <p>持分法適用関連会社 16社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス P F I 六本木G R I P S 株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I 株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I 株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社であったウェリア伏見株式会社は、会社を清算したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社より除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名</p> <p>持分法適用関連会社 17社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス P F I 六本木G R I P S 株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I 株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I 株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス ウェリア伏見株式会社 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合</p> <p>当連結会計年度において、共同出資によりアイラック愛知株式会社、株式会社伊都コミュニティサービス及びウェリア伏見株式会社を設立したため、持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>また、有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合、合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合及び有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社を含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>前連結会計年度において持分法適用会社であった有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社 1社 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 同左</p>	<p>前連結会計年度において持分法適用会社であった有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>																														
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス及び株式会社ケイエヌ・ファシリティーズにおきましては中間連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 1765 566 1982"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>8月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>8月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>株式会社管財ファシリティ</td> <td>6月30日</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日		有限会社三光開発	8月31日	*1	旭洋開発株式会社	8月31日	*1	株式会社管財ファシリティ	6月30日	*1	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ及び東京キャピタルマネジメント株式会社におきましては中間連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="622 1870 981 2020"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>8月31日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>8月31日</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日		有限会社三光開発	8月31日	*1	旭洋開発株式会社	8月31日	*1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ及び東京キャピタルマネジメント株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1037 1832 1404 1982"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日		有限会社三光開発	2月28日	*1	旭洋開発株式会社	2月28日	*1
会社名	中間決算日																															
有限会社三光開発	8月31日	*1																														
旭洋開発株式会社	8月31日	*1																														
株式会社管財ファシリティ	6月30日	*1																														
会社名	中間決算日																															
有限会社三光開発	8月31日	*1																														
旭洋開発株式会社	8月31日	*1																														
会社名	決算日																															
有限会社三光開発	2月28日	*1																														
旭洋開発株式会社	2月28日	*1																														

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>*1 連結子会社のうち、株式会社管財ファシリティは、9月30日にて仮決算を行っており、その他の連結子会社は中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>*1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 2 株式会社管財ファシリティにつきましては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの              総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          貯蔵品              最終仕入原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          定率法              ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。              なお、主な耐用年数は次のとおりであります。              建物及び構築物 2～50年              その他の有形固定資産 2～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>(2) たな卸資産              同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの              旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの              旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの              定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの              旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの              定率法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>(2) たな卸資産              同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          定率法              ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。              なお、主な耐用年数は次のとおりであります。              建物及び構築物 2～50年              その他の有形固定資産 2～20年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産に含まれる) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 その他の有形固定資産 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産のその他に含まれる) 旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～50年</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産のその他に含まれる) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～50年</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、30,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、60,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤ 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理 当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>⑤ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理 当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。 (会計処理の変更) 匿名組合損益の持分相当額については従来、営業外損益に計上しておりましたが、匿名組合投資事業をはじめとする不動産ファンドマネジメント事業を主たる事業の一つと認識し、継続的に行うべく平成19年4月に東京キャピタルマネジメント(株)に分割し、これに伴い定款の事業目的の変更を行うなど組織的な対応を図り、匿名組合投資事業を営業取引として行うこととしたため、匿名組合損益のうち主たる事業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、当中間連結会計期間より営業損益に計上することに変更いたしました。</p>	<p>⑤ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理 当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>上記に関連し従来、匿名組合投資事業の間接費用として営業外費用に計上しておりました「匿名組合投資関連費用」につきましても同様の理由により、当中間連結会計期間より営業損益に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が2,348千円増加し、営業外収益が同額減少、販売費及び一般管理費が16,774千円増加し、営業外費用が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、当中間連結会計期間より中間連結貸借対照表において事業目的で出資した匿名組合出資金は、投資その他の資産の「匿名組合出資金」から流動資産の「事業目的匿名組合出資金」に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、流動資産が1,172,016千円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、従来、匿名組合への出資に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合への出資による支出」及び「匿名組合からの出資返還による収入」として表示しておりましたが、事業目的の匿名組合出資につきましては、当中間連結会計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの「事業目的匿名組合出資金の増減額」として表示することといたしました。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>この変更により、営業活動によるキャッシュ・フローの「事業目的匿名組合出資金の増減額」は189,453千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合への出資による支出」は211,595千円増加し、「匿名組合からの出資返還による収入」は22,142千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p>	
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,098,036千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,583,890千円あります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで、独立掲記しておりました営業外収益の「高齢者身障者雇用助成金」(当中間連結会計期間14,959千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 また、「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>短期貸付金 (流動資産の その他に含ま れる)</td> <td>419千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>125,202</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>89,962</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金 (投資その他 の資産の その他に 含まれる)</td> <td>80,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403,215</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当中間連結会計期間の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち80,135千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当中間連結会計期間の末日現在の債務残高は13,352,134千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は、営業保証金として供託しております。</p>	短期貸付金 (流動資産の その他に含ま れる)	419千円	建物及び 構築物	125,202	土地	107,450	投資有価証券	89,962	長期貸付金 (投資その他 の資産の その他に 含まれる)	80,182	合計	403,215	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>短期貸付金 (流動資産の その他に含ま れる)</td> <td>1,148千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>118,166</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>100,895</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金 (投資その他 の資産の その他に 含まれる)</td> <td>156,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,535</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当中間連結会計期間の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち91,069千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当中間連結会計期間の末日現在の債務残高は14,802,296千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は、営業保証金として供託しております。</p>	短期貸付金 (流動資産の その他に含ま れる)	1,148千円	建物及び 構築物	118,166	土地	107,450	投資有価証券	100,895	長期貸付金 (投資その他 の資産の その他に 含まれる)	156,876	合計	484,535	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>短期貸付金 (流動資産の その他に 含まれる)</td> <td>707千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>121,504</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84,615</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金 (投資その他 の資産の その他に 含まれる)</td> <td>150,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,720</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち75,288千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は14,119,483千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p>	短期貸付金 (流動資産の その他に 含まれる)	707千円	建物及び 構築物	121,504	土地	107,450	投資有価証券	84,615	長期貸付金 (投資その他 の資産の その他に 含まれる)	150,444	合計	464,720
短期貸付金 (流動資産の その他に含ま れる)	419千円																																					
建物及び 構築物	125,202																																					
土地	107,450																																					
投資有価証券	89,962																																					
長期貸付金 (投資その他 の資産の その他に 含まれる)	80,182																																					
合計	403,215																																					
短期貸付金 (流動資産の その他に含ま れる)	1,148千円																																					
建物及び 構築物	118,166																																					
土地	107,450																																					
投資有価証券	100,895																																					
長期貸付金 (投資その他 の資産の その他に 含まれる)	156,876																																					
合計	484,535																																					
短期貸付金 (流動資産の その他に 含まれる)	707千円																																					
建物及び 構築物	121,504																																					
土地	107,450																																					
投資有価証券	84,615																																					
長期貸付金 (投資その他 の資産の その他に 含まれる)	150,444																																					
合計	464,720																																					
<p>2 偶発債務</p> <p>管理費等の返還債務の保証</p> <p>(株)ケイエヌ・ ファシリティ 30,706千円 ーズ</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>管理費等の返還債務の保証</p> <p>(株)ケイエヌ・ ファシリティ 26,129千円 ーズ</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>管理費等の返還債務の保証</p> <p>(株)ケイエヌ・ ファシリティ 24,527千円 ーズ</p>																																				
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 16,862千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 240千円 支払手形 16,093千円</p>	<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 240千円</p>																																				
<p>※4 消費税等</p> <p>仮受消費税等を仮払消費税等と相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等</p> <p>同左</p>	<p>※4 ————</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,212	573	58	24,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 573株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 58株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	411,319	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329,047	16.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,531	795	—	26,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 795株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	329,034	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329,021	16.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,212	1,377	58	25,531

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,377株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 58株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	411,319	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	329,047	16.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329,034	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 9,237,388千円	現金及び 預金勘定 9,967,336千円	現金及び 預金勘定 10,546,068千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 280,540	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 280,547	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 280,540
現金及び 現金同等物 8,956,848	現金及び 現金同等物 9,686,789	現金及び 現金同等物 10,265,528

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>279,405</td> <td>170,055</td> <td>109,350</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,109,283</td> <td>481,489</td> <td>627,794</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>648,298</td> <td>317,512</td> <td>330,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,036,986</td> <td>969,056</td> <td>1,067,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	279,405	170,055	109,350	工具・器具・備品	1,109,283	481,489	627,794	ソフトウェア	648,298	317,512	330,786	合計	2,036,986	969,056	1,067,930	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>264,439</td> <td>156,982</td> <td>107,457</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,158,710</td> <td>622,560</td> <td>536,150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>658,038</td> <td>440,036</td> <td>218,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,081,187</td> <td>1,219,578</td> <td>861,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	264,439	156,982	107,457	工具・器具・備品	1,158,710	622,560	536,150	ソフトウェア	658,038	440,036	218,002	合計	2,081,187	1,219,578	861,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>293,593</td> <td>188,641</td> <td>104,952</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,130,160</td> <td>562,663</td> <td>567,497</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>646,766</td> <td>376,192</td> <td>270,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,070,519</td> <td>1,127,496</td> <td>943,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	293,593	188,641	104,952	工具・器具・備品	1,130,160	562,663	567,497	ソフトウェア	646,766	376,192	270,574	合計	2,070,519	1,127,496	943,023
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	279,405	170,055	109,350																																																											
工具・器具・備品	1,109,283	481,489	627,794																																																											
ソフトウェア	648,298	317,512	330,786																																																											
合計	2,036,986	969,056	1,067,930																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	264,439	156,982	107,457																																																											
工具・器具・備品	1,158,710	622,560	536,150																																																											
ソフトウェア	658,038	440,036	218,002																																																											
合計	2,081,187	1,219,578	861,609																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	293,593	188,641	104,952																																																											
工具・器具・備品	1,130,160	562,663	567,497																																																											
ソフトウェア	646,766	376,192	270,574																																																											
合計	2,070,519	1,127,496	943,023																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>376,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>746,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,123,456千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	376,804千円	1年超	746,652千円	合計	1,123,456千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>373,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>542,538千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>916,403千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	373,865千円	1年超	542,538千円	合計	916,403千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>371,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>628,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>999,828千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	371,016千円	1年超	628,812千円	合計	999,828千円																																										
1年内	376,804千円																																																													
1年超	746,652千円																																																													
合計	1,123,456千円																																																													
1年内	373,865千円																																																													
1年超	542,538千円																																																													
合計	916,403千円																																																													
1年内	371,016千円																																																													
1年超	628,812千円																																																													
合計	999,828千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>216,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,923千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	216,688千円	減価償却費相当額	202,303千円	支払利息相当額	13,923千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>196,725千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,766千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	212,308千円	減価償却費相当額	196,725千円	支払利息相当額	11,766千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>430,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>403,115千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,954千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	430,068千円	減価償却費相当額	403,115千円	支払利息相当額	26,954千円																																										
支払リース料	216,688千円																																																													
減価償却費相当額	202,303千円																																																													
支払利息相当額	13,923千円																																																													
支払リース料	212,308千円																																																													
減価償却費相当額	196,725千円																																																													
支払利息相当額	11,766千円																																																													
支払リース料	430,068千円																																																													
減価償却費相当額	403,115千円																																																													
支払利息相当額	26,954千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,105,304	5,301,823	196,519
(2) 債券			
国債・地方債等	9,827	9,827	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	194,259	284,696	90,437
合計	5,309,390	5,596,346	286,956

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	65,985
(2) その他有価証券	
非上場株式	236,861
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	98,893

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,512,970	5,426,268	△86,702
(2) 債券			
国債・地方債等	9,827	9,827	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	194,259	281,716	87,457
合計	5,717,056	5,717,811	755

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について61,619千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	15,000
非上場関連会社株式	33,601
(2) その他有価証券	
非上場株式	595,712
非上場内国債券	500,000
合同金銭信託	200,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	103,276

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,319,684	6,007,040	687,356
(2) 債券			
国債・地方債等	9,827	9,827	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	194,259	290,325	96,066
合計	5,523,770	6,307,192	783,422

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について103,475千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	61,133
(2) その他有価証券	
非上場株式	235,712
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	97,846

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っていないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建物総合 管理事業 (千円)	施設管理 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,761,016	2,665,418	904,123	29,330,557	—	29,330,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,761,016	2,665,418	904,123	29,330,557	—	29,330,557
営業費用	22,639,905	2,391,652	826,439	25,857,996	1,369,289	27,227,285
営業利益	3,121,111	273,766	77,684	3,472,561	(1,369,289)	2,103,272

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、不動産の運営管理
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ③ 重要な引当金の計上基準 (3) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「消去又は全社」が30,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,534,630	2,855,927	1,005,903	375,685	31,772,145	—	31,772,145
(2) セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,534,630	2,855,927	1,005,903	375,685	31,772,145	—	31,772,145
営業費用	24,454,285	2,532,309	949,104	112,720	28,048,418	1,352,249	29,400,667
営業利益	3,080,345	323,618	56,799	262,965	3,723,727	(1,352,249)	2,371,478

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、人材派遣事業、不動産ファンドマネジメント事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

前連結会計年度まで、事業区分は「建物総合管理事業」、「施設管理事業」、「人材派遣事業」の3区分としておりました。「不動産ファンドマネジメント事業」はこれまで「建物総合管理事業」の一部としておりましたが、当中間連結会計期間期首に戦略的重要性の見地から東京キャピタルマネジメント株式会社へ会社分割により同事業を移転し、今後の事業展開を考慮した結果、当中間連結会計期間より「不動産ファンドマネジメント事業」として事業区分を独立することといたしました。

また、事業実態を的確に表現するため、「建物総合管理事業」を「建物管理運営事業」、「施設管理事業」を「環境施設管理事業」へと、それぞれ名称を変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,692,995	2,665,418	904,123	68,021	29,330,557	—	29,330,557
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,692,995	2,665,418	904,123	68,021	29,330,557	—	29,330,557
営業費用	22,611,519	2,391,652	826,439	28,386	25,857,996	1,369,289	27,227,285
営業利益	3,081,476	273,766	77,684	39,635	3,472,561	(1,369,289)	2,103,272

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,662,648	5,369,226	1,901,691	672,911	61,606,476	—	61,606,476
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	53,662,648	5,369,226	1,901,691	672,911	61,606,476	—	61,606,476
営業費用	47,382,437	4,783,669	1,731,447	359,995	54,257,548	2,811,230	57,068,778
営業利益	6,280,211	585,557	170,244	312,916	7,348,928	(2,811,230)	4,537,698

- 5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ⑥ 匿名組合出資金の会計処理(会計処理の変更)」に記載のとおり事業目的で出資した匿名組合損益の持分損益と、それに対応する費用をそれぞれ営業損益として計上しております。

この変更により、不動産ファンドマネジメント事業において従来の方法によった場合と比較して、売上高が2,348千円、営業費用が16,774千円それぞれ増加し、営業利益が14,426千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物総合 管理事業 (千円)	施設管理 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,335,559	5,369,226	1,901,691	61,606,476	—	61,606,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,335,559	5,369,226	1,901,691	61,606,476	—	61,606,476
営業費用	47,742,432	4,783,669	1,731,447	54,257,548	2,811,230	57,068,778
営業利益	6,593,127	585,557	170,244	7,348,928	(2,811,230)	4,537,698

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、不動産の運営管理
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ③ 重要な引当金の計上基準 (3) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が60,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

共通支配下の取引等

会社分割(平成19年4月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①名称及び事業の内容

分割会社：日本管財株式会社

建物及び関連設備に関するメンテナンス業務、警備業務、労働者派遣業務

承継会社：東京キャピタルマネジメント株式会社

不動産ファンド事業に関するファイナンスアレンジメント業務、匿名組合への出資、投資コンサルティング業務

②当社は、分社型吸収分割を行い、連結子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社に不動産ファンドマネジメント事業を分割(簡易分割)いたしました。

③東京キャピタルマネジメント株式会社の不動産ファンドマネジメント事業への特化により、グループ各社が専門性を発揮することを目的としたこの吸収分割においては、同社が当社の100%子会社であるため、同社は分割にあたり新株を発行しておりません。

④分割後の分割会社及び継承会社において、名称及び事業内容の変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,123円15銭	1株当たり純資産額 1,219円97銭	1株当たり純資産額 1,195円45銭
1株当たり中間純利益 56円01銭	1株当たり中間純利益 63円05銭	1株当たり当期純利益 129円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資 産の部の合計額(千円)	24,018,373	26,106,927	25,586,265
普通株式に係る 純資産額(千円)	23,098,036	25,087,306	24,583,890
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	920,337	1,019,621	1,002,375
普通株式の 発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153	20,590,153
普通株式の 自己株式数(株)	24,727	26,326	25,531
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,565,426	20,563,827	20,564,622

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,151,972	1,296,552	2,671,223
普通株主に 帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式にかかる 中間(当期)純利益(千円)	1,151,972	1,296,552	2,671,223
普通株式の 期中平均株式数(株)	20,565,561	20,564,154	20,565,302

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>東京大学医学部付属病院の空調設備保全業務に関する競売入札妨害事件について</p> <p>平成18年11月に当社社員が、東京大学医学部付属病院の空調設備保全業務に関する競売入札妨害容疑で逮捕され、同年12月には当社元取締役が、同容疑で逮捕、起訴されました。これに伴い、東京都をはじめとして公共発注機関から早いものでは平成18年11月1日を開始日とする指名停止措置を受けております。</p> <p>なお、指名停止措置等による今後の業績への影響額は、現時点では明らかではありません。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,842,090		2,423,619		2,523,803	
2 受取手形		7,241		1,448		27,538	
3 売掛金		4,923,928		5,088,430		5,060,142	
4 たな卸資産		10,390		14,848		11,835	
5 繰延税金資産		146,298		160,840		149,981	
6 その他	※2	527,750		815,244		702,769	
7 貸倒引当金		△12,000		△2,000		△4,000	
流動資産合計		8,445,700	34.6	8,502,431	35.7	8,472,070	33.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,402,610		1,323,326		1,363,059	
(2) 土地	※2	1,165,521		1,165,521		1,165,521	
(3) その他	※2	232,417		221,505		228,036	
有形固定資産合計		2,800,550		2,710,354		2,756,617	
2 無形固定資産		33,324		189,797		42,876	
3 投資その他の資産	※1						
(1) 投資有価証券	※2	5,859,118		6,339,772		6,568,889	
(2) 関係会社株式	※2	1,839,328		1,947,728		1,939,328	
(3) 匿名組合出資金		98,760		98,143		110,669	
(4) 関係会社 匿名組合出資金		795,825		—		964,599	
(5) 賃借不動産 保証金・敷金		1,820,513		1,219,345		1,915,233	
(6) 各種会員権		405,044		404,247		400,927	
(7) 繰延税金資産		593,060		717,199		411,263	
(8) その他	※2	1,838,362		1,785,561		1,823,821	
(9) 貸倒引当金		△123,605		△118,449		△117,449	
投資その他の資産 合計		13,126,407		12,393,549		14,017,284	
固定資産合計		15,960,281	65.4	15,293,701	64.3	16,816,778	66.5
資産合計		24,405,981	100.0	23,796,132	100.0	25,288,848	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,294		—		7,575	
2 買掛金		3,043,423		2,982,726		3,183,132	
3 未払消費税等	※4	90,311		130,658		58,583	
4 未払法人税等		424,886		452,585		183,626	
5 未払給料		391,711		424,739		408,579	
6 賞与引当金		223,893		227,721		269,277	
7 役員賞与引当金		30,000		30,000		60,000	
8 その他		813,665		759,397		818,879	
流動負債合計		5,020,185	20.5	5,007,827	21.0	4,989,655	19.7
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		410,530		424,630		423,730	
2 預り保証金		1,339,982		670,823		1,370,208	
固定負債合計		1,750,512	7.2	1,095,453	4.6	1,793,938	7.1
負債合計		6,770,697	27.7	6,103,281	25.6	6,783,594	26.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,000,000	12.3	3,000,000	12.6	3,000,000	11.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		498,800		498,800		498,800	
(2) その他資本剰余金		159		159		159	
資本剰余金合計		498,959	2.0	498,959	2.1	498,959	2.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		251,200		251,200		251,200	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		12,310,000		12,310,000		12,310,000	
繰越利益剰余金		1,462,010		1,680,457		2,036,071	
利益剰余金合計		14,023,210	57.5	14,241,657	59.9	14,597,271	57.7
4 自己株式		△49,967	△0.2	△54,959	△0.2	△52,388	△0.2
株主資本合計		17,472,202	71.6	17,685,657	74.4	18,043,842	71.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		163,081	0.7	7,194	0.0	461,412	1.8
評価・換算差額等 合計		163,081	0.7	7,194	0.0	461,412	1.8
純資産合計		17,635,284	72.3	17,692,851	74.4	18,505,254	73.2
負債純資産合計		24,405,981	100.0	23,796,132	100.0	25,288,848	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,190,022	100.0		21,817,641	100.0		44,101,679	100.0
II 売上原価			17,713,164	83.6		18,392,044	84.3		36,840,912	83.5
売上総利益			3,476,857	16.4		3,425,597	15.7		7,260,766	16.5
III 販売費及び一般管理費			2,346,593	11.1		2,352,762	10.8		4,743,940	10.8
営業利益			1,130,264	5.3		1,072,834	4.9		2,516,826	5.7
IV 営業外収益	※1		306,724	1.4		468,464	2.2		668,742	1.5
V 営業外費用	※2		72,601	0.3		27,989	0.1		138,214	0.3
経常利益			1,364,386	6.4		1,513,310	7.0		3,047,354	6.9
VI 特別損失	※3		—	—		61,282	0.3		103,983	0.2
税引前中間 (当期)純利益			1,364,386	6.4		1,452,027	6.7		2,943,371	6.7
法人税、住民税 及び事業税		392,629			494,349			1,089,278		
法人税等調整額		113,650	506,280	2.4	△13,982	480,367	2.2	92,877	1,182,156	2.7
中間(当期)純利益			858,106	4.0		971,660	4.5		1,761,214	4.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,800	125	498,925
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分	—	—	33	33
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	33	33
平成18年9月30日残高(千円)	3,000,000	498,800	159	498,959

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	251,200	10,910,000	2,490,222	13,651,422	△48,323	17,102,025
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立(注)	—	1,400,000	△1,400,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318	△411,318	—	△411,318
役員賞与(注)	—	—	△75,000	△75,000	—	△75,000
中間純利益	—	—	858,106	858,106	—	858,106
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,760	△1,760
自己株式の処分	—	—	—	—	117	151
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,400,000	△1,028,212	371,787	△1,643	370,177
平成18年9月30日残高(千円)	251,200	12,310,000	1,462,010	14,023,210	△49,967	17,472,202

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	648,854	17,750,880
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立(注)	—	—
剰余金の配当(注)	—	△411,318
役員賞与(注)	—	△75,000
中間純利益	—	858,106
自己株式の取得	—	△1,760
自己株式の処分	—	151
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△485,773	△485,773
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△485,773	△115,595
平成18年9月30日残高(千円)	163,081	17,635,284

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,800	159	498,959
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,000,000	498,800	159	498,959

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	251,200	12,310,000	2,036,071	14,597,271	△52,388	18,043,842
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△329,033	△329,033	—	△329,033
中間純利益	—	—	971,660	971,660	—	971,660
会社分割による減少	—	—	△998,240	△998,240	—	△998,240
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,570	△2,570
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△355,614	△355,614	△2,570	△358,185
平成19年9月30日残高(千円)	251,200	12,310,000	1,680,457	14,241,657	△54,959	17,685,657

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	461,412	18,505,254
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△329,033
中間純利益	—	971,660
会社分割による減少	—	△998,240
自己株式の取得	—	△2,570
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△454,218	△454,218
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△454,218	△812,403
平成19年9月30日残高(千円)	7,194	17,692,851

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,800	125	498,925
事業年度中の変動額				
自己株式の処分	—	—	33	33
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	33	33
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,800	159	498,959

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	251,200	10,910,000	2,490,222	13,651,422	△48,323	17,102,025
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(注)	—	1,400,000	△1,400,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318	△411,318	—	△411,318
剰余金の配当	—	—	△329,046	△329,046	—	△329,046
役員賞与(注)	—	—	△75,000	△75,000	—	△75,000
当期純利益	—	—	1,761,214	1,761,214	—	1,761,214
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,182	△4,182
自己株式の処分	—	—	—	—	117	151
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,400,000	△454,151	945,848	△4,065	941,817
平成19年3月31日残高(千円)	251,200	12,310,000	2,036,071	14,597,271	△52,388	18,043,842

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	648,854	17,750,880
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)	—	—
剰余金の配当(注)	—	△411,318
剰余金の配当	—	△329,046
役員賞与(注)	—	△75,000
当期純利益	—	1,761,214
自己株式の取得	—	△4,182
自己株式の処分	—	151
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△187,442	△187,442
事業年度中の変動額合計(千円)	△187,442	754,374
平成19年3月31日残高(千円)	461,412	18,505,254

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 総平均法により算定)を 採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平 均法により算定)を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="268 1294 564 1384"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	その他の 有形固定資産	2～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっておりま す。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成 19年3月31日までに取得し たもの 旧定額法によっておりま す。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっておりま す。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="691 1839 987 1928"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	その他の 有形固定資産	2～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1110 1294 1407 1384"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	その他の 有形固定資産	2～20年
建物	2～50年													
その他の 有形固定資産	2～20年													
建物	2～50年													
その他の 有形固定資産	2～20年													
建物	2～50年													
その他の 有形固定資産	2～20年													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 賃貸建物(「投資その他の資産」に含まれる。) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年</p> <p>(3) 賃貸建物(「投資その他の資産」のその他に含まれる。) 旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 36～50年</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年</p> <p>(3) 賃貸建物 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 36～50年</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、30,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、60,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」として計上しております。</p> <p>匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(2) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。</p> <p>匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(2) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」として計上しております。</p> <p>匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を減額させております。</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、17,635,284千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、18,505,254千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました関係会社株式は、資産合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間より投資その他の資産の「関係会社株式」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、1,022,378千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 固定資産の減価償却累計額	有形固定資産 1,872,973千円 投資その他の資産 18,972 合計 1,891,946	有形固定資産 1,985,979千円 投資その他の資産 21,426 合計 2,007,406	有形固定資産 1,931,706千円 投資その他の資産 20,199 合計 1,951,906
※2 担保に供している資産	短期貸付金(流動資産のその他に含まれる) 418千円 建物 115,238 構築物(有形固定資産のその他に含まれる) 9,964 土地 107,450 関係会社株式 84,500 関係会社長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれる) 80,181 合計 397,752 建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、中間期末日現在該当する借入債務はありません。 短期貸付金、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、中間期末日現在の債務残高は13,352,134千円であります。	短期貸付金(流動資産のその他に含まれる) 1,148千円 建物 109,327 構築物(有形固定資産のその他に含まれる) 8,838 土地 107,450 投資有価証券 64,600 関係会社株式 63,000 関係会社長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれる) 156,875 合計 511,239 建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、中間期末日現在該当する借入債務はありません。 短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、中間期末日現在の債務残高は14,802,296千円であります。	短期貸付金(流動資産のその他に含まれる) 706千円 建物 112,136 構築物(有形固定資産のその他に含まれる) 9,367 土地 107,450 投資有価証券 30,000 関係会社株式 60,000 関係会社長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれる) 150,443 合計 470,104 建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。 短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は14,119,483千円であります。
3 偶発債務	管理費等の返還債務の保証(株)ケイエヌ・ファシリティーズ 30,706千円	管理費等の返還債務の保証(株)ケイエヌ・ファシリティーズ 26,128千円	管理費等の返還債務の保証(株)ケイエヌ・ファシリティーズ 24,526千円
※4 消費税等	仮受消費税等を仮払消費税等と相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。	同左	———

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 営業外収益のうち重要なもの	受取利息	13,670千円	受取利息	21,754千円	受取利息
	受取配当金	185,045千円	受取配当金	383,155千円	受取配当金	221,188千円
	投資有価証券 売却益	42,532千円	受取賃貸料	26,295千円	投資有価証券 売却益	83,691千円
	受取賃貸料	27,167千円	受取経営 指導料	18,000千円	受取賃貸料	53,500千円
	受取経営 指導料	18,000千円			受取経営 指導料	36,000千円
	匿名組合 投資利益	3,027千円			保険配当金	95,541千円
					匿名組合 投資利益	108,858千円
※2 営業外費用のうち重要なもの	支払利息	934千円	支払利息	1,345千円	支払利息	2,715千円
	賃貸資産 関連費用	25,448千円	賃貸資産 関連費用	25,231千円	賃貸資産 関連費用	43,065千円
	匿名組合投資 関連費用	40,778千円			匿名組合投資 関連費用	71,356千円
※3 特別損失のうち重要なもの	——		投資有価証券 評価損	61,282千円	投資有価証券 評価損	103,983千円
4 減価償却実施額	有形固定資産	59,659千円	有形固定資産	54,647千円	有形固定資産	120,339千円
	無形固定資産	1,493千円	無形固定資産	3,378千円	無形固定資産	4,424千円
	投資その他の 資産	1,227千円	投資その他の 資産	1,227千円	投資その他の 資産	2,454千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	24,212	573	58	24,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 573株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 58株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	25,531	795	—	26,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 795株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	24,212	1,377	58	25,531

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,377株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 58株

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引												
(1) リース物件の取得 価額相当額、減価償 却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高 相当額												
	機械 装置	100,503	70,222	30,280	機械 装置	97,479	54,211	43,268	機械 装置	101,481	77,065	24,415
	工具・ 器具・ 備品	926,716	404,966	521,750	工具・ 器具・ 備品	923,853	513,738	410,114	工具・ 器具・ 備品	936,167	472,407	463,760
	車両 運搬具	95,058	55,124	39,933	車両 運搬具	71,097	47,741	23,355	車両 運搬具	89,481	56,439	33,041
	ソフト ウェア	602,748	292,407	310,340	ソフト ウェア	602,748	405,955	196,793	ソフト ウェア	602,748	349,279	253,468
	合計	1,725,025	822,720	902,305	合計	1,695,179	1,021,646	673,532	合計	1,729,878	955,192	774,685
(2) 未経過リース料中 間期末(期末)残高相 当額	1年内	318,026千円			1年内	303,060千円			1年内	308,504千円		
	1年超	618,823千円			1年超	400,192千円			1年超	498,869千円		
	合計	936,849千円			合計	703,252千円			合計	807,374千円		
(3) 当中間期(当期)の 支払リース料、減価 償却費相当額及び支 払利息相当額												
支払リース料		178,125千円				171,093千円				351,757千円		
減価償却費相当額		165,778千円				160,455千円				328,023千円		
支払利息相当額		10,196千円				7,994千円				19,509千円		
(4) 減価償却費相当額 及び利息相当額の算 定方法												
減価償却費相当額 の算定方法		リース期間を耐用年数と し残存価額を零とする定額 法によっております。			同左					同左		
利息相当額の算定 方法		リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっております。			同左					同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

共通支配下の取引等

会社分割(平成19年4月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①名称及び事業の内容

分割会社：日本管財株式会社

建物及び関連設備に関するメンテナンス業務、警備業務、労働者派遣業務

承継会社：東京キャピタルマネジメント株式会社

不動産ファンド事業に関するファイナンスアレンジメント業務、匿名組合への出資、投資コンサルティング業務

②当社は、分社型吸収分割を行い、連結子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社に不動産ファンドマネジメント事業を分割(簡易分割)いたしました。

③東京キャピタルマネジメント株式会社の不動産ファンドマネジメント事業への特化により、グループ各社が専門性を発揮することを目的としたこの吸収分割においては、同社が当社の100%子会社であるため、同社は分割にあたり新株を発行しておりません。

④分割後の分割会社及び継承会社において、名称及び事業内容の変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当するため「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」203-2項に基づき処理しております。従って、この会計処理が損益に与える影響はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 857円52銭	1株当たり純資産額 860円39銭	1株当たり純資産額 899円86銭
1株当たり中間純利益 41円73銭	1株当たり中間純利益 47円25銭	1株当たり当期純利益 85円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円)	17,635,284	17,692,851	18,505,254
普通株式に係る 純資産額(千円)	17,635,284	17,692,851	18,505,254
普通株式の 発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153	20,590,153
普通株式の 自己株式数(株)	24,727	26,326	25,531
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,565,426	20,563,827	20,564,622

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	858,106	971,660	1,761,214
普通株主に 帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式にかかる 中間(当期)純利益(千円)	858,106	971,660	1,761,214
普通株式の 期中平均株式数(株)	20,565,561	20,564,154	20,565,302

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

東京大学医学部附属病院の空調設備保全業務に関する競売入札妨害事件について

平成18年11月に当社社員が、東京大学医学部附属病院の空調設備保全業務に関する競売入札妨害容疑で逮捕され、同年12月には当社元取締役が、同容疑で逮捕、起訴されました。これに伴い、東京都をはじめとして公共発注機関から早いものでは平成18年11月1日を開始日とする指名停止措置を受けております。

なお、指名停止措置等による今後の業績への影響額は、現時点では明らかではありません。

(当中間会計期間)(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(前事業年度)(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

平成19年2月23日開催の取締役会において、不動産ファンドマネジメント事業部門を会社分割し、東京キャピタルマネジメント株式会社に承継することを決議いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、昭和40年の設立以後、主要事業である建物総合管理事業をはじめとし、施設管理事業、人材派遣事業とともに、業容の拡大を図ってまいりました。

平成12年頃から推進してまいりました、新事業である不動産ファンドマネジメント事業(投資コンサルティング事業部資産運用ユニット)におきましては、コンプライアンスを重視した透明度の高い審査体制が求められており、今まで以上の専門性と組織体制が要求されております。

こうした事業環境の変化に対応するために、投資コンサルティング事業部資産運用ユニットを会社分割し、意思決定のスピードを速めるとともに、目指すべき方向性を明確に打ち出し、独立採算の意識を高め、より一層の顧客サービスの充実と経営の効率化に結びつけることを目的としております。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の方式

① 分割の方式

当社を吸収分割会社とし、東京キャピタルマネジメント株式会社を承継会社とする分社型分割(簡易分割)。

② 当分割方式を採用した理由

他方式に比べて事業承継が容易にできることから、当分割方式を採用いたしました。

(2) 分割の日程

分割契約書承認取締役会	平成19年2月23日
分割契約書調印日	平成19年2月23日
効力発生日	平成19年4月1日
分割登記	平成19年4月2日

(3) 承継会社が承継する権利義務

当社は、分割契約書に基づき当社の投資コンサルティング事業部資産運用ユニットに係る事業に関する一切の資産及び負債、一切の契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務並びに分割契約締結日現在において上記事業に主として従事し、かつ分割の効力発生日の前日まで引き続き上記事業に主として従事する当社の従業員に係る雇用契約を吸収分割し、承継会社がこれを承継いたします。

(4) 債務履行の見込

当社及び承継会社は、効力発生日以降における債務の履行の見込みについて問題がないものと判断いたしました。

(5) 会社分割に際し新たに発行する株式

吸収分割承継会社である東京キャピタルマネジメント株式会社は、当社の完全子会社であるため、本件分割に際し新たな株式は発行いたしません。

3. 分割当事会社の概要

(平成19年3月31日現在)

(1) 商号	日本管財株式会社 (分割会社)	東京キャピタルマネジメント株式会社 (承継会社)
(2) 事業内容	建物及び関連設備に関するメンテナンス業務、警備業務、環境衛生施設の設備運転維持及び点検保守管理業務、産業廃棄物の処理に関する業務、労働者派遣業務	不動産ファンド事業に関するファイナンスアレンジメント業務、投資コンサルティング業務、資産管理業務及び建物運営業務
(3) 設立年月日	昭和40年10月27日	平成19年1月24日
(4) 本店所在地	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	東京都中央区日本橋三丁目1番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福田 武	代表取締役社長 谷中 博史
(6) 資本金	3,000百万円	100百万円
(7) 発行済株式総数	20,590,153株	2,000株
(8) 純資産	25,586百万円(連結)	72百万円(単体)
(9) 総資産	35,083百万円(連結)	121百万円(単体)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	3,308名	2名
(12) 大株主及び議決権比率	㈱T・ZONEキャピタル 25.26% 日本サービスマスター(有) 22.95%	日本管財(株) 100.00%

4. 分割する事業部門の内容

(1) 分割する部門の事業内容

投資コンサルティング事業部資産運用ユニットに係る事業

(2) 分割する事業部門の平成19年3月期における経営成績

売上高 672百万円

(3) 分割する事業部門の平成19年3月期における資産、負債及び金額

流動資産 3百万円 流動負債 3百万円

固定資産 1,004百万円

5. 会計処理の概要

企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当するため「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」203-2項に基づき処理いたします。

## 6. 分割後の当社の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期のいずれも本件分割による変更はありません。

### (2) 総資産の減少額

本件分割による総資産の減少は、1,007百万円であります。

### (3) 業績に与える影響

承継会社は、当社の100%子会社であるため、この会社分割による連結業績に与える影響はありません。また、単体業績に与える影響は軽微であります。

(2) 【その他】

平成19年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 329,021千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第42期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年8月24日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本管財株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 津 景 豊 ㊞

業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月28日

日本管財株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 房 弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は主たる事業目的で出資した匿名組合投資損益の持分相当額についての損益を、営業外損益に計上する方法から営業損益に計上する方法に変更した。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)4 事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本管財株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大 津 景 豊 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月28日

日本管財株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 房 弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。